

四半期報告書

(第83期第3四半期)

自 平成27年12月1日

至 平成28年2月29日

三光合成株式会社

富山県南砺市土生新1200番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年4月12日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（0763）52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（0763）52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成27年2月28日	自平成27年6月1日 至平成28年2月29日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	37,408,491	39,976,651	50,174,559
経常利益 (千円)	1,601,111	692,116	1,875,944
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,257,852	510,299	1,359,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,050,940	△704,471	2,204,362
純資産額 (千円)	12,726,531	14,118,182	13,049,341
総資産額 (千円)	39,299,616	42,055,666	45,407,634
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	60.12	21.02	64.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	32.0	26.6

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	24.49	△0.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高株安となり企業の収益や個人消費は鈍化してきており、中国経済の減速、米国利上げ後の新興国での通貨安も影響し先行きの不透明感は拭えません。

一方、海外におきましては、米国経済は好調に推移しておりますが、アセアンをはじめとする新興国の景気は足踏み状態が続いております。また、欧州・中東での地政学リスクも高まり先行きの不透明感が増してきております。

このような経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。国内におきましては、前連結会計年度から子会社化した株式会社積水工機製作所と連携し金型受注の強化を進めております。

海外につきましては、米国子会社のSANKO GOSEI TECHNOLOGIES, USA, INC.の連結子会社化により、当社グループが改めて米国での事業展開をする上で大きな役割を担っていくこととなります。

また、インドの金型会社SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.を連結子会社化したことにより、アセアン地域を主体とした金型の生産拠点にしてまいります。

なお、平成28年4月1日付けで、株式会社積水工機製作所はエスバンス株式会社、SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.はSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.に各々商号変更しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,976百万円（前年同期比6.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,713百万円（前年同期比4.9%減）、経常利益は為替差損の計上もあり692百万円（前年同期比56.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は510百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

成形品部門においては、車両用機能部品の減収が情報・通信機器部品の増収をカバーしきれず減収となりました。また、金型部門では株式会社積水工機製作所の連結子会社化により増収となりました。この結果、売上高は17,259百万円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益は1,201百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

② 欧州

車両用内外装部品の売上が大幅に増加し、売上高は5,494百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は455百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

③ アジア

タイ及びインドネシアにおいて、通貨安による国内消費の停滞や中国経済の減速等の影響を受けて、車両用内外装部品の受注減もあり、売上高は13,388百万円（前年同期比18.9%減）となり、セグメント損失は61百万円（前年同期はセグメント利益416百万円）となりました。

④ 北米

メキシコでの車両用内外装部品の受注増加と、SANKO GOSEI TECHNOLOGIES, USA, INC.の連結子会社化もあり、売上高は3,834百万円（前年同期比196.9%増）となり、セグメント利益は440百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	
		売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
成形品	情報・通信機器	5,558	5.9
	車両	24,667	△5.5
	家電その他	1,303	△1.8
成形品計		31,529	△3.5
金型		8,446	78.4
合計		39,976	6.9

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、42,055百万円（前連結会計年度末比3,351百万円減）となりました。流動資産は22,236百万円と前連結会計年度末比1,419百万円減少しておりますが、主に受取手形及び売掛金の減少712百万円並びに現金及び預金の減少388百万円によるものであります。固定資産は19,819百万円と前連結会計年度末比1,932百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の減価償却等による減少1,801百万円が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、27,937百万円（前連結会計年度末比4,420百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少1,244百万円、短期借入金の減少3,141百万円及び長期借入金の増加1,413百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、14,118百万円（前連結会計年度末比1,068百万円増）となりました。これは、主に増資等による資本金及び資本剰余金の増加2,001百万円、利益剰余金の増加278百万円及び為替換算調整勘定の減少923百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は396百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,688,569	25,688,569	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	25,688,569	—	2,885,734	—	2,737,328

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,348,000	25,348	—
単元未満株式	普通株式 138,569	—	—
発行済株式総数	25,688,569	—	—
総株主の議決権	—	25,348	—

②【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三光合成㈱	富山県南砺市土生新1200番地	202,000	—	202,000	0.79
計	—	202,000	—	202,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,515,246	5,126,501
受取手形及び売掛金	※ 12,138,861	11,426,233
商品及び製品	1,729,390	868,386
仕掛品	1,562,364	2,203,168
原材料及び貯蔵品	766,805	674,348
その他	1,953,406	1,947,333
貸倒引当金	△10,521	△9,925
流動資産合計	23,655,554	22,236,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,584,002	6,067,602
機械装置及び運搬具（純額）	6,970,479	6,529,587
工具、器具及び備品（純額）	1,881,252	1,301,186
土地	4,272,321	4,085,562
建設仮勘定	259,867	182,171
有形固定資産合計	19,967,923	18,166,109
無形固定資産		
のれん	335,345	369,480
その他	478,483	487,097
無形固定資産合計	813,828	856,577
投資その他の資産		
投資有価証券	670,876	510,529
その他	329,031	315,982
貸倒引当金	△29,580	△29,580
投資その他の資産合計	970,328	796,931
固定資産合計	21,752,080	19,819,619
資産合計	45,407,634	42,055,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 10,675,650	9,431,293
短期借入金	5,919,299	2,777,795
1年内返済予定の長期借入金	1,778,956	2,338,906
1年内償還予定の社債	520,000	420,000
未払法人税等	425,599	142,543
賞与引当金	97,500	51,227
役員賞与引当金	31,845	—
工事損失引当金	16,656	16,543
その他	※ 3,754,697	3,611,115
流動負債合計	23,220,203	18,789,426
固定負債		
社債	820,000	610,000
長期借入金	5,095,830	5,949,395
役員退職慰労引当金	23,400	23,200
退職給付に係る負債	549,023	426,092
その他	2,649,835	2,139,370
固定負債合計	9,138,089	9,148,057
負債合計	32,358,293	27,937,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	2,885,734
資本剰余金	1,742,393	2,748,496
利益剰余金	8,436,202	8,714,476
自己株式	△42,541	△42,836
株主資本合計	12,026,854	14,305,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380	△2,921
繰延ヘッジ損益	19	—
為替換算調整勘定	161,993	△761,893
退職給付に係る調整累計額	△123,976	△79,814
その他の包括利益累計額合計	39,417	△844,629
非支配株主持分	983,069	656,938
純資産合計	13,049,341	14,118,182
負債純資産合計	45,407,634	42,055,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	37,408,491	39,976,651
売上原価	31,655,526	33,648,002
売上総利益	5,752,964	6,328,648
販売費及び一般管理費	3,951,492	4,615,140
営業利益	1,801,471	1,713,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,541	15,484
持分法による投資利益	48,786	—
為替差益	15,869	—
受取補償金	—	28,528
その他	120,833	49,812
営業外収益合計	193,030	93,825
営業外費用		
支払利息	335,918	307,117
持分法による投資損失	—	16,534
為替差損	—	563,687
その他	57,471	227,875
営業外費用合計	393,390	1,115,216
経常利益	1,601,111	692,116
特別利益		
固定資産売却益	25,390	2,169
投資有価証券売却益	—	2,854
保険金収入	—	198,697
段階取得に係る差益	—	72,483
特別利益合計	25,390	276,204
特別損失		
固定資産除却損	11,535	24,364
固定資産売却損	50	3,345
スワップ差損	6,724	31,976
特別退職金	—	159,858
災害損失	—	59,283
その他	12,000	4,000
特別損失合計	30,310	282,829
税金等調整前四半期純利益	1,596,191	685,491
法人税等	348,001	396,428
四半期純利益	1,248,190	289,063
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,662	△221,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,257,852	510,299

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	1,248,190	289,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452	△4,302
繰延ヘッジ損益	△2	△19
為替換算調整勘定	721,137	△925,551
退職給付に係る調整額	42,152	44,162
持分法適用会社に対する持分相当額	39,915	△107,823
その他の包括利益合計	802,749	△993,535
四半期包括利益	2,050,940	△704,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,935,647	△373,746
非支配株主に係る四半期包括利益	115,292	△330,724

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

「SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.」は、株式の追加取得により第2四半期連結会計期間末より、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は11,168千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が11,168千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形	27,118千円	－千円
支払手形	667,185	－
設備支払手形(流動負債「その他」)	6,247	－

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	1,699,531千円	1,867,214千円
のれんの償却額	－	27,780

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,691	4	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金
平成26年12月9日 取締役会	普通株式	83,685	4	平成26年11月30日	平成27年1月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,428	5	平成27年11月30日	平成28年2月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月29日を払込期日とする公募による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ735,707千円増加しております。また、平成27年7月29日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,020千円増加しております。さらに、平成27年8月26日を払込期日とする第三者割当による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,207千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ994,934千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,885,734千円、資本準備金が2,737,328千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,661,969	4,946,311	16,509,055	1,291,153	37,408,491	—	37,408,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,436,200	9,442	1,069,755	223	3,515,622	△3,515,622	—
計	17,098,170	4,955,754	17,578,810	1,291,377	40,924,113	△3,515,622	37,408,491
セグメント利益又は損失(△)	1,417,716	431,791	416,167	△409	2,265,265	△463,794	1,801,471

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△96,910千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用△366,883千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,259,742	5,494,763	13,388,083	3,834,062	39,976,651	—	39,976,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,654,721	5,176	726,892	200,744	2,587,535	△2,587,535	—
計	18,914,464	5,499,939	14,114,976	4,034,807	42,564,186	△2,587,535	39,976,651
セグメント利益又は損失（△）	1,201,321	455,804	△61,730	440,442	2,035,837	△322,329	1,713,508

（注） 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去122,333千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用△444,662千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	60円12銭	21円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,257,852	510,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,257,852	510,299
普通株式の期中平均株式数(株)	20,921,861	24,267,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………127,428千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年2月2日

(注) 平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月12日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年4月12日
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 黒田 健宗は、当社の第83期第3四半期（自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。